

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

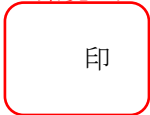
代表理事 赤池 学 殿

東京都中央区〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇株式会社

代表取締役社長

環境 太郎



スマートマンション導入加速化推進事業
MEMS アグリゲータ登録申請書

スマートマンション導入加速化推進事業におけるMEMSアグリゲータとして、登録を申請いたします。
なお、採択後は「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）」に準じた適正な補助金運用を行います。

※ 一般社団法人環境共創イニシアチブが執行するスマートマンション導入加速化推進事業は、経済産業省が定めたスマートマンション導入加速化推進事業交付要綱第2条に基づき、基金設置法人に交付される国庫補助金から、建築物に一定の要件を満たすエネルギー管理システムを導入しようとする者に交付するものです。

事業者概要書

1. 事業者情報

事業者名	〇〇株式会社			業種	エネルギー販売業
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇	東京 都	中央 区	〇〇町〇丁目〇番〇号	
代表者氏名	環境 太郎				
設立年月日	〇〇〇〇年 〇月 〇日		資本金（万円）	5,000	

2. 決算情報（直近3年度分）

報告期間	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	総資産（百万円）	純資産（百万円）
H23. 04～H24. 03	215,300	51,200	12,366	204,890	75,809
H22. 04～H23. 03	181,200	45,236	8,439	195,630	72,383
H21. 04～H22. 03	175,500	40,378	5,869	186,930	69,164

3. 内部統制情報

内部統制についての取り組み	※内部統制に係る取組を具体的に記入 (記入例) ・当社はコンプライアンス部を設置し、継続的・主体的に取りくんでいくための体制を構築しています。 ・当社はリスク管理システムを構築し、「リスク管理規制」を制定しています。 ・当社は〇〇監査法人と品質管理システムの構築および運用のサービスを契約しています。
情報管理についての取組	※情報セキュリティマネジメントに係る第三者認証の取得などの詳細情報（認証基準、登録番号等）を具体的に記入 (記入例) ・認証基準：JIS Q 27001:2006(ISO/IEC27001:2005) ・認証登録番号：〇〇〇〇〇ISMS、ISO〇〇〇〇〇を〇〇年〇月に取得 ・セキュリティーポリシーについては別添資料を参照

4. 担当者情報

※事業の責任者ではなく、実務担当者の情報を記入すること。

所属	〇〇事業部		役職	課長
担当者氏名	〇〇 〇〇		MA I L	〇〇〇@〇〇〇. co. jp
住所	〒〇〇-〇〇〇	東京 都	中央 区	〇〇町〇丁目〇番〇号
電話	(〇〇) 〇〇〇〇-〇〇〇〇		F A X	(〇〇) -〇〇〇〇-〇〇〇〇

5. 事業の実績

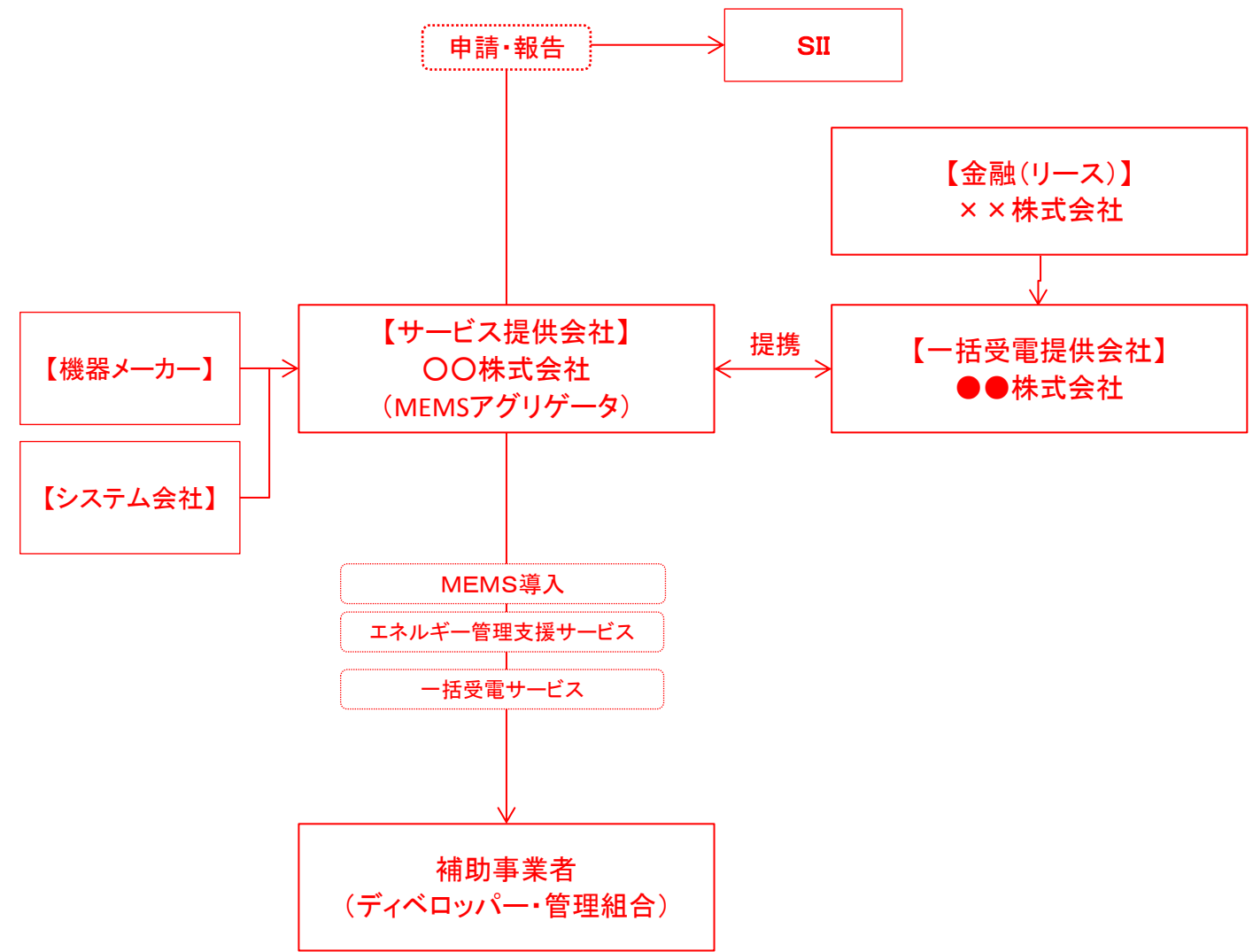
※エネルギー管理支援サービス及び集合住宅向けの継続的なサービスについて記入。
※サービス内容のカタログ等を、必ず添付すること。

事業・サービス名	高圧一括受電、デマンドレスポンスサービス				
事業・サービス概要	・集合住宅向けに高圧電量の一括買付、家庭用電力に変換して提供することで電力経費を低減 ・戸々の電力を見える化、ランキングなどのサービスにより省エネの促進 ・電力会社と節電協力に対価を受ける契約を行っており、協力世帯に対して対価の分配 等				
開始年月	2010年4月	年商（直近）	約20億円	事業所数	9ヶ所
顧客数	約700事業者	顧客例	マンション管理組合（約50棟）、マンションデベロッパー（約5社）等		
※以下、スマートマンション導入促進事業に有利と思われる、御社の既存事業導入実績					
導入実績	○一括受電契約：平成24年度 250棟、25,000世帯 ○デマンドレスポンス契約：平成24年度 10棟、1,000世帯 ○ブロードバンドサービス：平成24年度 100棟、10,000世帯 ○ファシリティ管理サービス：平成24年度 500棟、5,000世帯				

実施体制図

※計画を達成するための、具体的なサービス提供体制を記載すること。

体制図



問い合わせ窓口		名称	〇〇コールセンター			連絡先	(000) 0000-0000					
		営業時間等	平日 9:00~17:00									
サービス提供エリア	☒	北海道	☒	東北	☒	関東	☒	甲信越	☒	東海	☒	関西
	☒	中国	☒	四国	☒	九州・沖縄	事業所数		9カ所			

特記事項

〇〇株式会社と●●株式会社は業務提携を行っております。
補助事業者とのサービス契約は〇〇株式会社が行います。●●株式会社の一括受電システムと連携し、補助事業者にエネルギー管理支援サービスを提供します。

（様式４）※事業計画の詳細及びその実効性を示す根拠資料（過去の実績、事業資源（拠点、人員）、中期計画など）を、必ず添付すること。

事業計画書

1. 事業計画立案者

事業者名	〇〇株式会社
協力・提携事業者	※様式３の体制図に反映すること 株式会社●●（一括受電） □□株式会社（HEMSシステム） 株式会社△△（システム構築・運営） ××株式会社（金融）

2. 事業計画概要

2-1. サービス概要（節電、コスト、継続性）

※カタログ、パンフレットなど、具体的な根拠となる資料を添付すること。

- ◆サービス導入による節電効果
 - ・定量的な節電効果
 - ・節電を促すサービス内容
- ◆顧客へのベネフィット
 - ・エネルギーコスト削減、ファシリティの有効活用、修繕費積立金の積み増し
 - ・初期費用0円での導入モデル など
- ◆サービス契約の継続性
 - ・既存サービスとの連携性、エネルギーコスト削減の付加価値、その他付加的なサービスの提供
 - ・アグリゲータの収益性とサービスの継続性

※ 可能な範囲で定量的な効果を記載すること
※ リースや無償貸与のサービスを行う場合は、別途資料でビジネスモデルを説明すること

2-2. 事業計画の実効性、効率性（事業費用と投資回収見込み、既存ビジネス基盤と事業の親和性 等）

※社内決裁用の資料など、具体的な根拠となる資料を添付すること。

- ◆実効性
 - ・ディベロッパーや管理組合との関係や営業体制、これまでの実績や関係性など
 - ・集合住宅関連のビジネススキーム、法制度への理解度など
 - ・今後の事業展開や導入計画など※関連する既存事業実績や既存サービスのパンフレット等を添付すること
- ◆効率性
 - ・初期投資金額とサービス運営費、投資回収年数、損益分岐点顧客数、収益構造など※別紙で詳細が分かる資料を添付すること

※システム開発費に係る投資額及び補助希望額（別途、根拠となる見積りを添付する事。）

・H25年度中に初期的に必要な金額と内訳（システム開発費、営業経費、広告宣伝費等）（単位：千円）

初期投資費用				内、申請希望額			
55,000	千円	システム開発費	30,000	千円	30,000	千円	システム開発費 30,000 千円
		営業経費	15,000	千円			
		調査費	5,000	千円			
		広告宣伝費	5,000	千円			

※補助金を活用した場合の事業加速性

- ・対象集合住宅の拡大（100戸→50戸）
 - ・サービス費用の引き下げ
 - ・投資回収年数の短縮化 など
- ※具体的数字を含め、定量的な効果を説明すること

2-3. 本事業終了後の継続性、拡張性（補助金終了後の収益、戸建て向けサービス拡張など）

※社内決裁用の資料など、具体的な根拠となる資料を添付すること。

- ◆継続性、拡張性
 - ・補助事業終了後の顧客基盤と収益基盤
 - ・付加的なサービスの提供
 - ・導入コストおよび運営コストの低減度合い
 - ・法改正（自由化、発送電分離）などのリスクへの対応検討状況

- ◆戸建へのサービス拡張
- ※必ずご記載ください（検討中の場合は「検討中」と記載してください）

- ・戸建マーケットの認識とアプローチ方法
- ・戸建への展開に伴う課題認識
- ・具体的な検討状況など

2-4. 国が行う節電への取組に対する協力（デマンドレスポンスやスマートコミュニティなどの実証実験や事業）

※根拠となる資料を添付すること。

- 【社内の節電への取組】
- ・社内の節電状況、電力需給ひっ迫への協力状況
- 【電力会社とのDR契約有無】
- ・各電力会社とのDR契約の有無（必ずご記入ください）
- 【実証実験等への参加状況】
- ・4地域や海外などの実証実験参加状況と取組内容

3. 導入目標

※根拠となる資料を添付すること。

平成27年1月末日の間での交付申請予定数 （平成29年4月末までに完了報告できるもの）										
区分	平成26年						平成27年		合計	備考
	～6/30		7/1～9/30		10/1～12/31		1/1～1/末			
新築	3	棟	3	棟	3	棟	3	棟	12	棟
	300	戸	300	戸	300	戸	300	戸	1,200	戸
既築	3	棟	3	棟	3	棟	3	棟	12	棟
	300	戸	300	戸	300	戸	300	戸	1,200	戸
合計	6	棟	6	棟	6	棟	6	棟	24	棟
	600	戸	600	戸	600	戸	600	戸	2,400	戸

4. 提供するサービスモデル（例）

※50戸、100戸は必ず記載し、それぞれ様式5の概要書を添付すること。

No	想定戸数	初期投資（棟）	運用費（戸月額）	機器・システム・サービス例
1	50戸	¥12,500,000	¥1,000	見える化と節電通知を中心としたシステムとサービス
2	100戸	¥22,500,000	¥1,500	No. 1に追加し、共用部の自動制御を行うシステム
3	自由設定	¥28,100,000	¥1,500	（新築）全戸の家電まで連携したシステム

(様式5) ※システム・機器を複数提案する場合、システム毎に本提案書を作成すること。また、詳細なスペック、価格等がわかるカタログ類がある場合、別途添付すること。

サービス・システム・機器提案概要書

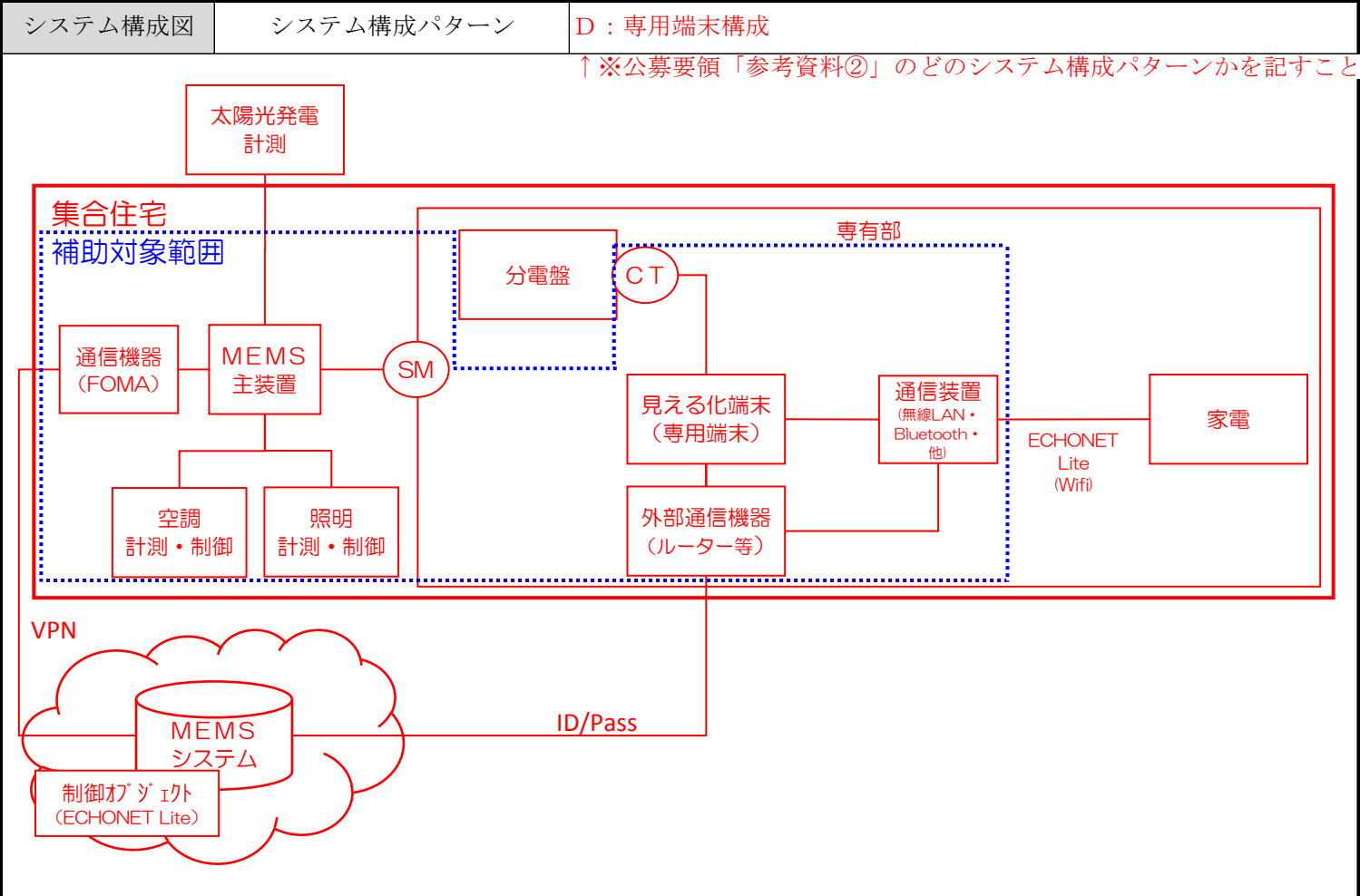
50戸の場合

1. サービス・システム・機器概要

事業者名	〇〇株式会社
------	--------

2. エネルギー管理支援サービスモデル（50戸マンションを想定したシステム）

サービス概要	・エネルギーの見える化、集合住宅内のランキング表示 ・共用部の自動制御および各戸へのメール通知（逼迫時、目標電力到達時） ・デマンドレスポンスへの協力度合いに応じたポイント付与と電力料金割引		
システム構成図	システム構成パターン	D：専用端末構成	



- 以下の内容がわかるように記載すること（機器名称や型番等は不要）
- 基本的なシステム構成（家電の接続までを行う場合のフルスペックの構成）
 - 補助対象範囲を色つきの枠で囲い明確に図示すること
 - 外部およびアグリゲータサーバーとの通信構成および通信方法
 - セキュリティー対策（VPN、ID/Pass要求など）
 - ECHONET Liteオブジェクトの搭載位置（ECHONET Lite認証仕様書を別途提出すること）
 - 複数のサーバー連携（HEMSとMEMS、一括受電とMEMSなど）

イニシャルコスト（棟）		ランニングコスト（戸・月額）	
項目・費目	合計	項目・費目	合計
共用部設備費（主装置、計測・制御機器）	¥300,000	通信費	¥500
共用部工事費	¥200,000	エネルギー管理支援サービス	¥500
専有部設備費（HEMS端末、通信機器）	¥3,500,000	※管理組合から管理費として一括徴収	
専有部工事費（各戸計測・配線工事）	¥2,500,000		
一括受電設備	¥6,000,000		

※費用は別途見積書を添付すること。

サービス・システムの拡張性 (太陽光、蓄電池、EV等)	オプションで以下の構成が接続可能 ・EV充電器（ピークシフト充電）、V2H、蓄電池（無停電、ピークシフト） ・太陽光発電発電量、使用量、売電量 エネルギーデータを応用した見守りサービスへ拡張可能
--------------------------------	---

3. システム機器の機能要件の確認

NO	項目		区分	確認欄	機能要件を満たす説明、条件や懸念点など
導入拠点における共用部に対する機能要件					
1	電力の計測と見える化	電力消費量	必須	OK	全体、共用部、戸別の測定が可能
2		発電量、売電量	必須	OK	オプションで接続・表示可能
3		蓄電量、放電量	必須	OK	オプションで接続・表示可能
4		計測間隔	必須	OK	30分積算電力量の測定が可能
5		見える化	必須	OK	ブラウザ経由での表示（前日分を翌日）
6	接続機器の制御	電力負荷設備	必須	OK	空調・照明の制御接続が可能
7		発電、蓄電設備	任意	OK	オプションで接続・表示可能
8	デマンドの制御	デマンドピークの制御	必須	OK	共用部は自動制御、専有部はメール通知
9		デマンドレスポンス	必須	OK	共用部は自動制御、専有部はメール通知

導入拠点における専有部に対する機能要件					
10	標準プロトコルへの対応	ECHONET Lite規格の搭載	必須	OK	クラウド側の実装することで対応
11		ECHONET Lite制御可能家電のマルチメーカー対応	必須	OK	複数のアダプタ対応を選択することで、A社のエアコン、B社の蓄電池に接続可能
12	電力の計測と見える化	電力消費量	必須	OK	スマートメータとの連携で全体量を測定 CTの追設で回路別も測定可能
13		計測間隔	必須	OK	全計測点で30分積算電力量を計測可能
14		見える化	必須	OK	ブラウザ経由での表示（前日分を翌日）
15	家電の制御	遠隔制御	必須	OK	各戸ごとに予めパターンを設定し、DRに対応して自動的に遠隔制御に対応
16		デマンドレスポンス	必須	OK	共用部は自動制御、専有部はメール通知

アグリゲータのセンタースystemに対する機能要件					
17	見える化	一覧表示	必須	OK	電力管区別および任意設定での一覧表示可能
18		部分表示	必須	OK	アグリゲータ側で建物別・戸別に管理可能
19	デマンドの制御	デマンドレスポンス	必須	OK	要請に応じて管区別、時間別に指示可能
20	データの保存管理	計測データ等の保存	必須	OK	30分データで13か月以上保存
21		履歴の保存	必須	OK	デマンドレスポンス対応日にかかわらず全て30分データを保存

外部との接続の連携				
22	スマートメータとの連携	必須	OK	当社指定の通信方法に準拠する場合のみ可能
23	標準プロトコルへの対応	必須	OK	OPEN ADR2.0への対応を検討中

4. 特記事項				